

2018
BUSINESS REPORT

HAZAMA ANDO CORPORATION

平成31年3月期
第2四半期報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで



株式会社 安藤・間

(呼称：安藤ハザマ)

証券コード：1719

株主の皆様へ

目次

株主の皆様へ	1
財務ハイライト	2
事業別の概況	3
連結財務諸表（要約）	5
経営指標	6
当社の概況と今後について	6
主な技術・研究開発	7
安藤ハザマNEWS	8
会社の概況	9
役員・株式の状況	10
株主メモ	11

表紙：ピエンチャン国際空港ターミナル拡張事業

ラオスの首都ピエンチャンにある国際空港（ワットイ国際空港）は、内陸国であるラオスの空の玄関口であり、観光分野をはじめとする経済活動の拠点として、重要な役割を担っています。当社は1968年にラオスへ進出して以来、水力発電所や橋梁、道路、上水道などの社会資本整備に取り組んできました。日本政府の有償資金協力事業「ピエンチャン国際空港ターミナル拡張事業」は、当社が同空港内で取り組んだ無償資金協力事業「ピエンチャン国際空港拡張計画」（2012年完成）に続く工事で、急速に拡大する航空需要に対応すべく、旅客の利便性向上、航空輸送の安全性確保のため、旅客取扱施設等の拡充を図ることを目的としたものです。同事業では、国際線旅客ターミナルビルの拡張および国内線旅客ターミナルビルの新設等を行い、施設は約2倍の規模となりました。同空港の供用開始により、ラオスのさらなる経済発展が期待されています。

発注者：ラオス人民民主共和国
公共事業運輸省民間航空局



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに平成31年3月期第2四半期連結累計期間の事業の状況について、ご報告申し上げます。

はじめに、本年7月の当社工事現場での大規模な火災につきまして、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、株主の皆様をはじめ多くの方々に変なご迷惑とご心配をおかけしましたこと、また、本件の影響などにより当期の業績を大幅に下方修正する事態に至りましたことを、衷心よりお詫び申し上げます。

本件火災につきましては、現在も関係機関による捜査・調査が継続されており、原因究明に向け、当社も全面的に協力しております。二度とこのような重大災害を繰り返さないという強い決意を持って、再発防止策を徹底してまいります。

また、平成30年3月に策定しました中期経営計画の取組みにつきましては、「イノベーションによる成長の実現」を基本方針として、今後、さらに強力に各種取組みを推進し、具体的な成果につなげていく所存です。

なお、株主の皆様への平成31年3月期の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を実施する方針のもと、期初予定の中間配当15円も含めて、1株あたり年間30円の配当とさせていただきます。

当社グループでは、全役職員一丸となって、皆様からの信頼を回復させるとともに、企業価値の向上に最善を尽くしてまいります。株主の皆様におかれましては、ご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

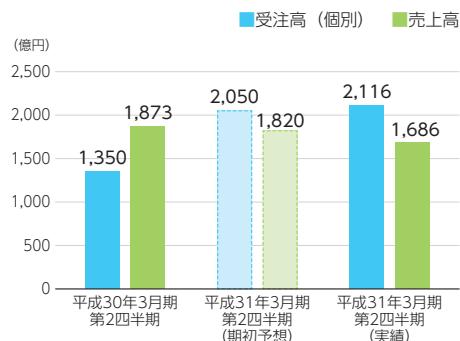
代表取締役社長
福富正人

財務ハイライト

受注高・売上高

個別受注高は、大型案件を受注したことが寄与するなど、前年同期比で765億円増加（+56.7%）、期初予想を66億円上回る（+3.2%）2,116億円となりました。

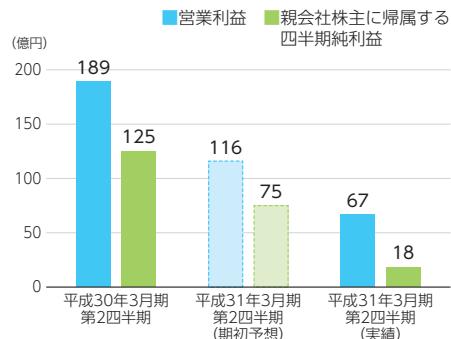
売上高は、一部大型工事の進捗が想定を下回り、完成工事高が減少したことから、前年同期比で187億円減少（△10.0%）、期初予想を133億円下回る（△7.4%）1,686億円となりました。



利益

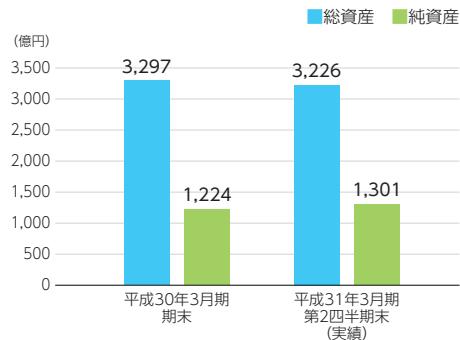
完成工事総利益について、土木事業は、前年同期の実績には届きませんでした。工事採算性の向上により期初予想を上回り、建築事業は、売上高の減少と火災にともなう損失の計上などにより前年同期比、期初予想比いずれにおいても大幅な減少となりました。結果、営業利益は、前年同期比で122億円減少（△64.5%）、期初予想を48億円下回る（△41.9%）67億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少に加えて、火災にともなう特別損失の計上などにより前年同期比で106億円減少（△85.1%）し、期初予想を56億円下回る（△75.1%）18億円となりました。



財政状態

資産は、法人税等の納付などによる現金預金等の減少などにもない、前期末比で71億円減少し、3,226億円となりました。負債は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前期末比で149億円減少し、1,924億円となりました。純資産は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による資本金・資本準備金の増加などにより、前期末比で77億円増加し、1,301億円となり、自己資本比率は40.1%となりました。



事業別の概況

土木事業

受注高 **992**億円

売上高 **549**億円

営業利益 **78**億円

受注高

受注高は、前年同期比で653億円増加（+192.8%）の992億円となりました。事業別の内訳は、官公庁26.9%、民間73.1%であり、海外工事は全体の5.6%です。

（注）受注高等は個別ベースで記載しています。

<主な受注工事>

発注者（敬称略）	工事名
カンボジア王国 公共事業運輸省	洪水多発地域における 緊急橋梁架け替え計画
国土交通省 中部地方整備局	平成30年度 三遠南信池島トンネル本坑工事

売上高・営業利益

売上高は、前年同期比で93億円減少（△14.6%）の549億円となりました。営業利益は、前年同期比で54億円減少（△40.9%）の78億円となりました。

<主な完成工事>

発注者（敬称略）	工事名
国土交通省 中国地方整備局	鳥取自動車道 智頭用瀬トンネル南工事
川崎市 上下水道局	黒川配水池耐震補強及び築造工事



洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画
発注者：カンボジア王国公共事業運輸省



鳥取自動車道智頭用瀬トンネル南工事
発注者：国土交通省中国地方整備局

建築事業

受注高 **1,123**億円
 売上高 **991**億円
 営業利益 **12**億円

受注高

受注高は、前年同期比で112億円増加（+11.1%）の1,123億円となりました。事業別の内訳は、官公庁9.6%、民間90.4%であり、海外工事は全体の8.6%です。

（注）受注高等は個別ベースで記載しています。

<主な受注工事>

発注者（敬称略）	工事名
結城市	30新庁建 第SK-1号 結城市新庁舎建設工事
大和ハウス工業株式会社	DPL新富士Ⅱ新築工事
医療法人社団三成会	（仮称）新百合ヶ丘総合病院 新棟建設工事

売上高・営業利益

売上高は、前年同期比で61億円減少（△5.8%）の991億円となりました。営業利益は、前年同期比で61億円減少（△83.6%）の12億円となりました。

<主な完成工事>

発注者（敬称略）	工事名
一般財団法人 福島県電源地域振興財団	Jヴィレッジ新宿泊棟新営工事
ラオス人民民主共和国 公共事業運輸省民間航空局	ビエンチャン国際空港 ターミナル拡張事業
株式会社三井ハイテック	三井ハイテック 岐阜事業所第一期工事



30新庁建 第SK-1号 結城市新庁舎建設工事
発注者：結城市



Jヴィレッジ新宿泊棟新営工事
発注者：一般財団法人福島県電源地域振興財団

▶▶▶ 連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前期末 (平成30年3月31日)	当第2四半期末 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産	270,137	263,714
固定資産	59,641	58,923
有形固定資産	26,619	26,309
無形固定資産	2,166	2,014
投資その他の資産	30,854	30,599
資産合計	329,778	322,637
負債の部		
流動負債	184,541	166,486
固定負債	22,836	25,976
負債合計	207,378	192,463
純資産の部		
株主資本	117,827	125,244
資本金	12,651	16,788
資本剰余金	15,643	19,774
利益剰余金	89,828	88,943
自己株式	△295	△262
その他の包括利益累計額	3,726	4,125
新株予約権	8	7
非支配株主持分	837	796
純資産合計	122,400	130,174
負債純資産合計	329,778	322,637

連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

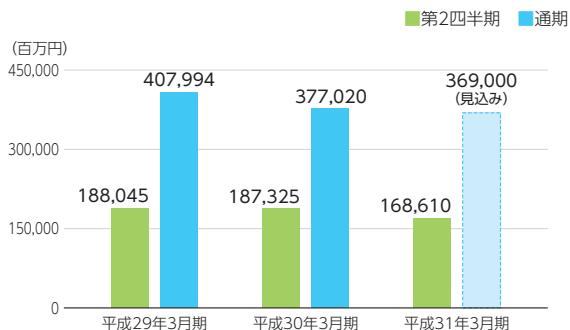
科 目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	187,325	168,610
売上原価	157,736	150,909
売上総利益	29,588	17,701
販売費及び一般管理費	10,602	10,963
営業利益	18,986	6,737
営業外収益	267	442
営業外費用	860	1,007
経常利益	18,393	6,172
特別利益	24	48
特別損失	175	3,242
税金等調整前四半期純利益	18,243	2,978
法人税等	5,694	1,108
四半期純利益	12,548	1,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,536	1,869

連結キャッシュ・フロー計算書

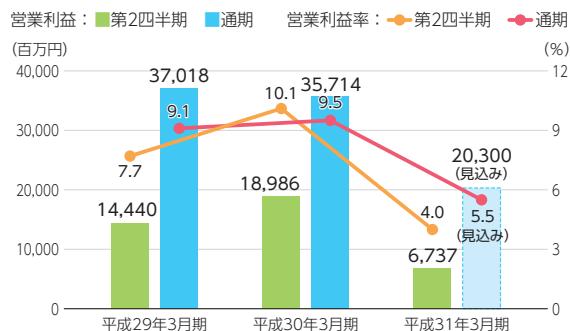
(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△4,360	△24,504
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,325	△9,870
財務活動による キャッシュ・フロー	559	△1,619
現金及び現金同等物に 係る換算差額	43	299
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△5,082	△35,695
現金及び現金同等物の 期首残高	107,667	139,190
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	35
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△328	—
現金及び現金同等物の 四半期末残高	102,256	103,530

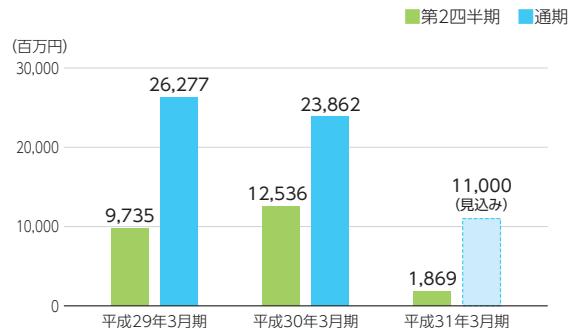
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益



わが国の経済は、雇用環境が着実に改善し、個人消費の持ち直しが続くなど、引き続き緩やかに回復してきました。今後についても、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、国内外の政治・経済情勢の不透明性については、留意する必要があります。当社グループの主たる事業が属する建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く、設備投資も増加していることから、堅調に推移しました。

本年7月に当社の工事現場で発生した大規模火災につきましては、発生後、火災事故防止に向け緊急対策を講じるとともに、本件の重大性を鑑み、再発防止策について、その実効性および客観性を確保するため、外部識者による確認・提言を受けながら検討を重ねてまいりました。今般、

- ①経営トップの決意表明（トップメッセージの発信）
- ②社内の安全に関するルールの改定等
- ③火気使用ルールの再徹底

からなる具体的な再発防止策を作成し、取組みを開始しました。当社の安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」を改めて肝に銘じ、再発防止策を確実に履行し、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

また、平成30年3月に策定しました「イノベーションによる成長の実現」を基本方針とする「中期経営計画(2019.3期～2021.3期)」を推進しております。当上半期においては、水素などの新しいエネルギーを利活用する、次世代型エネルギーマネジメントシステムの構築・運用を目指す「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」に着手しました。その他の各種取組みについても実施段階への移行を進めてまいります。

今後も中期経営計画の各種施策の取組みを加速させ、環境変化に柔軟かつ適切に対応し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

水素社会の到来を見据えた広域的省CO₂プロジェクト 「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」

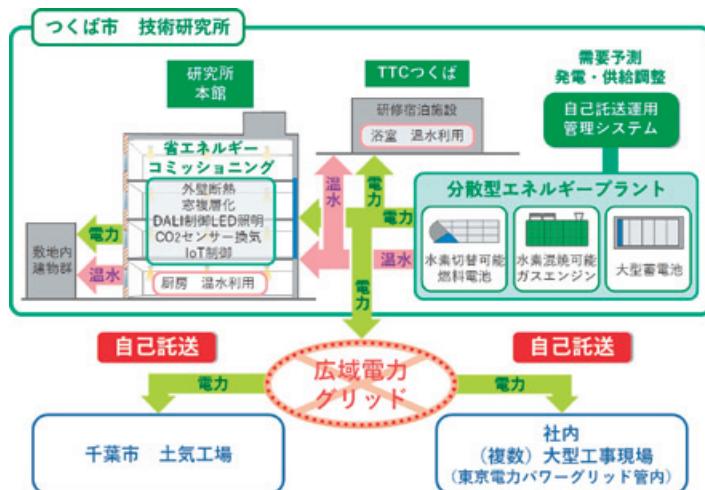
わが国は政府のエネルギー基本計画で示される通り、エネルギーに関するさまざまな課題を抱えています。当社はこの課題解決に向けた取組みのひとつとして、次世代型エネルギーマネジメントシステムの構築・運用を目指す「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」に着手しました。本プロジェクトは、8月に国土交通省の「平成30年度第1回サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）」に採択されたもので、日本ファシリティ・ソリューション株式会社と協力して実施しています。

本プロジェクトは、次の3つのマネジメントを構築し、統合的に運用することで、エネルギー問題解決の最適解を追究していきます。

- ①CO₂フリー水素^(注)などの新しいエネルギーの利活用を目指した「次世代型省CO₂コージェネレーションプラントによるエネルギー供給の計画運用マネジメント」
- ②自らの需要電力を削減し、他の建物へ電力融通を増す「省エネルギーシステムによるエネルギー需要の計画運用マネジメント」
- ③発電した省CO₂電力を離れた需要拠点に送電する「自己託送による広域的エネルギー融通マネジメント」

当社は本プロジェクトを通じて、低炭素社会およびサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

(注) CO₂フリー水素：製造過程においてCO₂排出を伴わない水素



プロジェクト概要図

津軽ダムが「平成29年度土木学会賞 技術賞（Ⅱグループ）」を受賞

当社が約8年半の歳月を経て取り組んだ津軽ダム（青森県）が、『「津軽ダムの建設」－合理化施工によるダム再開発事業と地域・環境に配慮した社会資本整備－』として、「平成29年度土木学会賞 技術賞（Ⅱグループ）」を受賞しました。この賞は、土木技術の発展に顕著な貢献を成し、社会の発展に寄与したと認められる画期的なプロジェクトに贈られるものです。

津軽ダムは世界自然遺産「白神山地」の玄関口に位置し、当社が手掛けた日屋ダム（1960年完成）の再開発事業として2016年に完成した多目的ダムで、昨年、全国の国土交通省直轄ダムとしては初となる「グッドデザイン賞」も受賞しています。



津軽ダム

日本初 表裏2枚の古写真から3Dモデルを制作 － 彫刻欄間の制作における新技術の開発 －

当社と株式会社アールテックは井波彫刻協同組合の協力のもと、彫刻欄間の表裏2枚の古写真から、3Dモデルを制作する技術を開発しました（特許出願中）。現物が存在しない彫刻欄間の古写真から3Dモデルを制作したのは、日本初となります。

当社は6月に完成公開された「名古屋城本丸御殿」のほか、文化財・歴史的建造物の復元事業に取り組んできました。今後は、当技術を積極的に展開していきます。



彫刻欄間の表裏2枚の古写真から制作した3Dモデル

北海道厚真町で入浴・洗濯の被災地支援を行いました

9月に発生した平成30年北海道胆振東部地震により、北海道厚真町では断水の被害が続きました。当社は2014年から同町内で厚幌ダムの建設を行っており、町民の皆様への支援として、作業所敷地内に仮設の入浴施設3棟と乾燥機付き洗濯機10台を設置し、ご利用いただきました。浴室は温水シャワー付きの個室とし、ご家族で入浴ができるよう配慮したほか、温度や清潔な湯船の管理を行い、延べ1,045人にご利用いただきました。また、洗濯支援は断水終了後の10月末まで行いました。当社は今後も、継続して被災地の支援に取り組んでいきます。



仮設の入浴施設



洗濯場

▶▶▶ 会社の概況 (平成30年9月30日現在)

- 商号** 株式会社 安藤・間 (呼称：安藤ハザマ)
(英文名：HAZAMA ANDO CORPORATION)
- 設立** 平成15年10月1日
- 資本金** 16,788,576,452円
- 目的**
1. 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務
 2. 工事用品および機械器具の供給
 3. 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用
 4. 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務
 5. 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務
 6. 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務
 7. 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売
 8. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売
 9. 前各号に付帯する事業
 10. 前各号に関連する事業を他と共同経営しまたは他の事業に投資すること

当社のウェブサイトもご覧ください

当社ウェブサイトでは、「株主・投資家情報」をはじめ、「サービス・ソリューション」や「技術／研究」などのコンテンツを掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.ad-hzm.co.jp/>



TOPページ

ネットワーク

●国内拠点

本社 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3600

首都圏建築支店 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3710

関東土木支店 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3730

札幌支店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1
☎011-272-6500

東北支店 〒980-8640 宮城県仙台市青葉区片平1-2-32
☎022-266-8111

北陸支店 〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22
☎025-243-5577

静岡支店 〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12
☎054-255-3431

名古屋支店 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20
☎052-211-4151

大阪支店 〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6
☎06-6453-2190

四国支店 〒760-0040 香川県高松市片原町11-1
☎087-826-0826

広島支店 〒730-0051 広島県広島市中区大手町5-3-18
☎082-244-1241

九州支店 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10
☎092-724-1131

技術研究所 〒305-0822 茨城県つくば市荻間515-1
☎029-858-8800

●海外拠点

タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、米国、パナマ、ホンジュラス、南アフリカ

取締役および監査役

代表取締役社長	福 富 正 人
代表取締役副社長	小 島 秀 一
代表取締役副社長	金 子 治 行
取締役会長	小 野 俊 雄
取締役副会長	野 村 俊 明
取締役専務執行役員 土木事業本部長	池 上 徹
取締役常務執行役員 建築事業本部長	松 本 英 夫
取締役常務執行役員 管理本部長兼 防災担当	宮 森 伸 也
取締役（非常勤）	藤 田 正 美
取締役（非常勤）	北 川 真 理 子
取締役（非常勤）	桑 山 三 恵 子
監 査 役	平 田 公 弘
監 査 役	長 南 典 生
監査役（非常勤）	上 村 成 生
監査役（非常勤）	高 原 将 光

(注) 1. 取締役 藤田正美氏、北川真理子氏および桑山三恵子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役 上村成生氏および高原将光氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 当社は、取締役 藤田正美氏、北川真理子氏および桑山三恵子氏、監査役 上村成生氏および高原将光氏が株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ5.(3)の2」に定める独立性基準に基づき、その独立性が確保され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、同取引所のために基づく独立役員として指定し、届け出ております。

株式の状況

●発行済株式総数…199,678,060株(自己株式231,753株を含む)
(注) 当事業年度中に、2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の一部転換により発行済株式総数が、12,517,799株増加しております。

●1単元の株式数……………100株

●株主総数……………29,532名

●大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	31,092	15.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,519	5.78
B N Y M T R E A T Y D T T 1 5	6,849	3.43
安藤ハザグループ取引先持株会	6,352	3.19
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,798	2.41
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,590	2.30
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	4,476	2.24
JP MORGAN CHASE BANK 380634	3,672	1.84
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/ DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT	3,343	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,807	1.41

(注) 1. 持株比率は、自己株式231,753株を控除して計算しております。
 2. 上記の持株数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握しておりません。

●所有者別株式数分布状況



●株価の推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日（期末配当） 9月30日（中間配当）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 https://www.tr.mufig.jp/daikou/ 電話 0120-232-711（通話料無料。オペレーター対応） 受付時間 土・日・祝祭日等を除く平日9時～17時 （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード 1719）
公告の方法	電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載します。 公告掲載URL http://www.ad-hzm.co.jp/ir/announce.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関するお手続きについて

お手続きの内容	お問い合わせ窓口	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 届出住所等の変更届 ・ 配当金の振込指定 ・ 単元未満株式の買取・買増請求 ・ その他株式に関するお問い合わせ 	証券会社に口座をお持ちの株主様	口座を開設されている証券会社 ※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
	証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座で株式を保有されている株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※電話番号などは下記「特別口座に関するお問い合わせ窓口」欄をご覧ください。

特別口座に関するお問い合わせ窓口

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	電話 0120-232-711（通話料無料。オペレーター対応） 受付時間 土・日・祝祭日等を除く平日9時～17時 （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ※三菱UFJ信託銀行の本店・各支店でもお取り扱いさせていただきます。 ※各種お手続き用紙のご請求は、以下のウェブサイトでも24時間受け付けております。 https://www.tr.mufig.jp/daikou/
------------------------	--



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。